

などがわずかに伸びてはいるが、需要や国際情勢の変化に応じた高度商品生産農業への移行がおくれている。

④ 少い農業資本

農家の預貯金等の残高をみると、本県の農家では全国の農家に比べて非常に少ない。

また負債をみると、全国平均よりわずかに少ないが、長期低利資金や農協からの借入れが少なく、個人からの借入れ(高利)が多い。

これらは、農家の資金不足を裏書きしているものと思われる。しかし一方では農業の機械化がようやく急速となり、一部には過剰投資となっている面もあるが、一般に本県農家の資本装備率(労働一時間当りの農業資本)や資本集約度は(十アール当りの農業資本)は全国平均よりはるかに低い。

なおこのほか「農業従事者の技術的、経営能力の低さとおくれ」も生産性を低いものにしてはいる要因ではなからうか。

また「価格流通上の問題点」がある。本県は、経済的な立地条件の不利などのため農産物の販売価格は安く、購入品の価格は高い。さらに、流通機構が整備されておらず、農産物の共販状況も、総商品位額のわずか五八、三%にとどまっている。

以上のように、全国や他県と比べ、本

県の農業所得の低さの原因を検討してみたいが、さらに農家人口の滞留の問題などがある。

前記のべたように、これまでは農業に従事している人口は多すぎる状態にあつて、兼業農家も昭和二十五年から三十年までに、約一万七千戸増加した。

現在は、約五四%が兼業農家となつていて、賃労働、日雇人夫などが多い。その後三十年から三十五年にかけては、逆に約三千戸減少しているが、これは第一種兼業農家、が減つて、一部は専業農家となり、残りは第二種兼業(農業を従とする)に変わったためである。

最近の動きとしては、新規卒業者を中心とする若い層が、他の産業に流出する傾向が本県でも強まり始めている。

そのためその第一次産業就業者数は、昭和三十年の二万人から昭和三十五年には五千人に激減しており、国の経済成長が安定的に継続するならば、長期的にみれば農業構造改善の契機となるのではないかと思われる。

さらに、林業にせよ水産業にせよ、いずれも本県ではその零細性が目立ち、資源の蓄積も少く、経済は急迫化してきています。

本県の経済発展のためには、まずこれらの要因を除いて、第一次産業の所得を飛躍的に伸ばさねばならない。

県は、国の「農業基本法」の制定をはじめとする農林水産業の新しい政策の展開とあいまつて、下記のとおり、農林水産業の近代化を、積極的に推し進めるわけである。

畜産



十年で

三倍以上に

- 本県の畜産は、昭和二十五年(昭和二十七年において、和牛八万六千頭、乳牛三千頭、馬四万四千頭の「役畜」を主軸とした畜産であつた)
- が、集約酪農事業をはじめとする有畜営農の奨励により「用畜」の増加がめだち、昭和三十三年には総頭数で十五万五千家畜単位へと、約一〇%増加した。特に酪農は三・四倍という伸びを示した。
- (家畜単位は、牛と馬は各一頭、豚五頭、めん羊と山羊各十頭、鶏百羽をもつて一家畜単位とした。)
- しかし「用畜」の比重は全国平均の三三・五%に比べ、本県は二〇・八%と一三%も低く、一戸当りの家畜飼養規模も和牛が全国平均を上廻るほかは、各家畜ともその規模は零細で、最近の畜産物の消費増加に対して生産は追いつかず、一部の家畜では昭和三十年を頂点として、むしろ減少の傾向を示している。
- また、総農家戸数に対する用畜飼養戸数の割合(普及率)も、乳牛が四・六%(岩手一五・七%長野一四・六%)豚一五・五%(群馬三八・九%鹿児島三三・三%)であつて、岩手、長野、群馬の諸県に遠くおよばず、今後飛躍的に発展しうる余地を残している。
- とところで、これからの食糧消費の姿を予想してみると、米所得水準の上昇につれて、米等の澱粉質食糧の需要は減り、畜産物をはじめ果実、高

需要は急上昇する

すなわち、昭和四十五年には全国で約百万人の人口が増加したとしても、米は一割の増産で足るが、畜産物は三倍以上(牛乳五・七倍肉三・二倍、卵二・四倍)の需要が見込まれ、一部は国内の供給では不足することもありうる。

こうして畜産部門は、農業全体の振興の中でも最も期待される成長部門であるので、基本方針としては、今後の所得の増大に伴う畜産物の急激な需要増加を重視し、農業経営内における畜産の飛躍的な充実をはかり、あわせて経営の合理化による生産コストの引き下げを行い、農業所得の増大につとめる。

近代化のポイント

農業では.....

農業の近代化を推進するため、施策の重点を「生産の選択的拡大と合理化」および「企業的農業経営の育成」におく。

今後、所得水準が上昇するにつれて、澱粉質食糧の消費は減り、畜産物や果実、油脂などの消費が飛躍的に増大するだろうと予想される。

また貿易の自由化の進展とその農産物への影響なども考えねばならない。そこで畜産、果樹などの成長部門を伸ばすことに重点をおき、その他の作物部門では、生産性、特に労働生産性の向上にねらいをおき、「生産の選択的拡大と合理化」を推進することとした。

企業としての性格をもつような農業経営を育成するため、まず特に労働生産性の向上をはかつて、農地の集団化や耕地規模の拡大などを推し進めるとともに、地域別に営農の基準になる型(地域別営農類型)を設けて、経営の自立と協業化を助長し、機械化を進めて第二次、第三次産業の雇用の増大とあいまつて、農業の体質改善に向つて進んでいく。

林業では.....

まず森林資源の開発を促進し、生長量と伐採量の均衡をたもつことにつとめるとともに、一方では畜産、果樹などの部門と土地利用上の調整をはかる。そして拡大造林と適地適木主義による林種転換などを積極的にすすめる。また需給関係を考えて林産物の計画生産を行なうとともに、林道網の整備と山林の経済的経営の確立をはかる。

水産業では.....

沿岸資源の維持培養をはかるとともに、漁港および関連施設の整備拡充、流通組織の整備強化等を進める。また狭い漁場での過当競争をさけるため、沖合漁業への進出を促進するとともに、漁業の体質改善によつて経営の自立安定化をはかる。

生産性の向上を

その対策は、「生産性の向上」と「畜産物の流通改善」に重点をおいている。

集団産地をつくる

適地に適畜を集団的に導入し、生産性の高い畜産農家を育成し、共同施設を重点的に設置して、その集中指導を実施する。そのため、県下の生産団地

